



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 日本精工株式会社

コード番号 6471 URL <http://www.jp.nsk.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 大塚 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務財務本部長 (氏名) 斉藤 佳男

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-3779-7111

平成24年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	733,192	3.2	44,417	2.1	42,004	8.9	28,514	9.2
23年3月期	710,431	20.9	43,524	285.0	38,572	407.6	26,110	447.9

(注) 包括利益 24年3月期 29,519百万円 (85.9%) 23年3月期 15,877百万円 (△20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	52.75	52.75	10.6	5.1	6.1
23年3月期	48.30	48.29	10.3	4.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3,481百万円 23年3月期 3,568百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	845,073	299,066	33.2	518.56
23年3月期	788,626	275,269	32.6	475.45

(参考) 自己資本 24年3月期 280,312百万円 23年3月期 257,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	57,158	△56,090	14,637	135,307
23年3月期	64,973	△33,348	△32,966	120,333

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	5,950	22.8	2.4	
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	6,491	22.7	2.4	
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.6		

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	385,000	9.4	22,000	△4.1	20,000	△8.4	12,000	△16.6	22.20
通期	780,000	6.4	50,000	12.6	46,000	9.5	30,000	5.2	55.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	551,268,104 株	23年3月期	551,268,104 株
② 期末自己株式数	24年3月期	10,708,237 株	23年3月期	10,702,137 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	540,563,542 株	23年3月期	540,583,220 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	490,355	0.4	16,782	74.2	18,244	81.3	8,404	△4.0
23年3月期	488,639	25.7	9,634	—	10,065	—	8,753	55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.53	15.53
23年3月期	16.18	16.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	716,096	245,582	245,582	241,670	34.2	452.95	452.95	
23年3月期	688,191	241,670	241,670	241,670	35.0	445.67	445.67	

(参考) 自己資本 24年3月期 245,041百万円 23年3月期 241,101百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「次期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	35
(1) 公正取引委員会による立入検査等について	35
(2) 役員の変動	36
(3) 平成24年3月期 決算短信 補足説明資料	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、前半は東日本大震災後の復旧や中国、アセアンを中心とする新興国の景気拡大に支えられて堅調に推移しましたが、後半はタイの洪水や欧州での財政・金融不安等の影響を受けて鈍化がみられました。

当社グループは、このような経済環境下、コストダウンに取り組むと同時に製品の安定供給、品質確保に万全を期して震災や洪水による影響を最小限にとどめるよう努めてまいりました。その結果、当期の売上高は7,331億92百万円と前期に比べて3.2%の増収となりました。営業利益は444億17百万円と前期に比べて2.1%の増益になりました。経常利益は420億4百万円と前期に比べて8.9%の増益となりました。特別損失に投資有価証券評価損7億44百万円を計上し、税金費用、少数株主利益を控除した結果、当期純利益は285億14百万円と前期に比べて9.2%の増益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりです。

①産業機械事業

産業機械関連需要は、後半に入り減速感がみられたものの、新興国の経済成長や各国の需要回復などにより、産業機械軸受及び精密機器関連製品共に増加しました。地域別にみると、日本では工作機械向けが国内及び中国向け輸出で増加しましたが、半導体関連向けは減少しました。米州及び欧州では緩やかな景気回復に伴い、産業機械向け及びアフターマーケット向けが増加、中国ではアフターマーケット向け及び電機情報関連向けが増加となり、各地域とも堅調に需要が推移しました。

産業機械事業の売上高はシステム関連製品のセグメント変更の影響があり2,558億35百万円（前期比△1.3%）となりました。営業利益は、円高による輸出採算の悪化はあるものの、物量の増加やコストダウン等により256億89百万円（前期比+26.1%）となりました。

②自動車事業

自動車関連需要は、震災や洪水の影響を一時的に受けましたが、自動車軸受及び自動車部品共に増加しました。地域別にみると、日本では震災後の自動車生産の回復が急ピッチで進み、増加しました。米州では震災による一時的な影響はあったものの、市場は緩やかに回復基調を継続し、電動パワーステアリングが増加しました。欧州では市場の停滞が顕著になってきたものの、主にハブユニット軸受が増加、アジアでは中国の経済成長の鈍化やタイの洪水の影響はあったものの、主に電動パワーステアリングが増加しました。

この結果、自動車事業の売上高は4,445億85百万円（前期比+4.8%）となりました。営業利益は円高の影響があり226億37百万円（前期比△15.8%）となりました。

次期の業績予想

世界経済は、欧州での財政・金融不安を発端とした景気減速、中東情勢の変化による原油価格の高騰が懸念されるなど先行き不透明な状態が続いておりますが、現時点での業績予想は新興国を中心とした緩やかな景気拡大などにより売上高7,800億円、営業利益500億円、経常利益460億円、当期純利益300億円を見込んでおります。また、予想にあたっては、以下の要因を考慮しております。

*想定為替レートは1米ドル80円、1ユーロ105円を使用しております。

*産業機械事業につきましては、後半にアジアでの需要の拡大や工作機械の需要が堅調に推移する見通しであることから前期比増収を見込んでおります。

*自動車事業につきましては、新興国の自動車市場での需要が引き続き拡大する見通しであることから前期比増収を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、40ページ 平成24年3月期 決算短信 補足説明資料をご覧ください。

上記の業績予想は資料の作成時点においての経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しております。従って実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債)

資産合計は8,450億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて564億47百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金192億18百万円、有価証券146億80百万円、有形固定資産157億38百万円、投資有価証券26億4百万円によるものです。

負債合計は5,460億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて326億49百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金135億4百万円、長期借入金495億4百万円であり、主な減少は、社債300億円によるものです。

(純資産)

純資産合計は2,990億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて237億97百万円増加しました。主な増加は、当期純利益285億14百万円、その他有価証券評価差額金25億53百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定23億75百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,353億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて149億74百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて78億15百万円減少し、571億58百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益412億59百万円、減価償却費358億7百万円、仕入債務の増加136億20百万円であり、一方で主な支出の内訳は、売上債権の増加198億31百万円、法人税等の支払102億88百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて227億41百万円増加し、560億90百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得505億80百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて476億4百万円減少し、146億37百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、短期借入金の増加46億10百万円、長期借入れによる収入634億93百万円であり、一方で主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出163億55百万円、社債の償還303億円、配当金の支払64億90百万円です。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	31.4	31.4	32.6	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	50.5	49.1	40.7
債務償還年数 (年)	27.4	6.0	4.2	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	9.2	14.0	11.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。なお、昨年12月2日に1株につき6円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金は1株につき12円となります。次期の配当金につきましては、年間で1株当たり12円(内1株当たり中間配当金6円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社100社（うち連結子会社92社）及び関連会社14社（平成24年3月31日現在）により構成）におきましては、産業機械事業、自動車事業等を行っております。

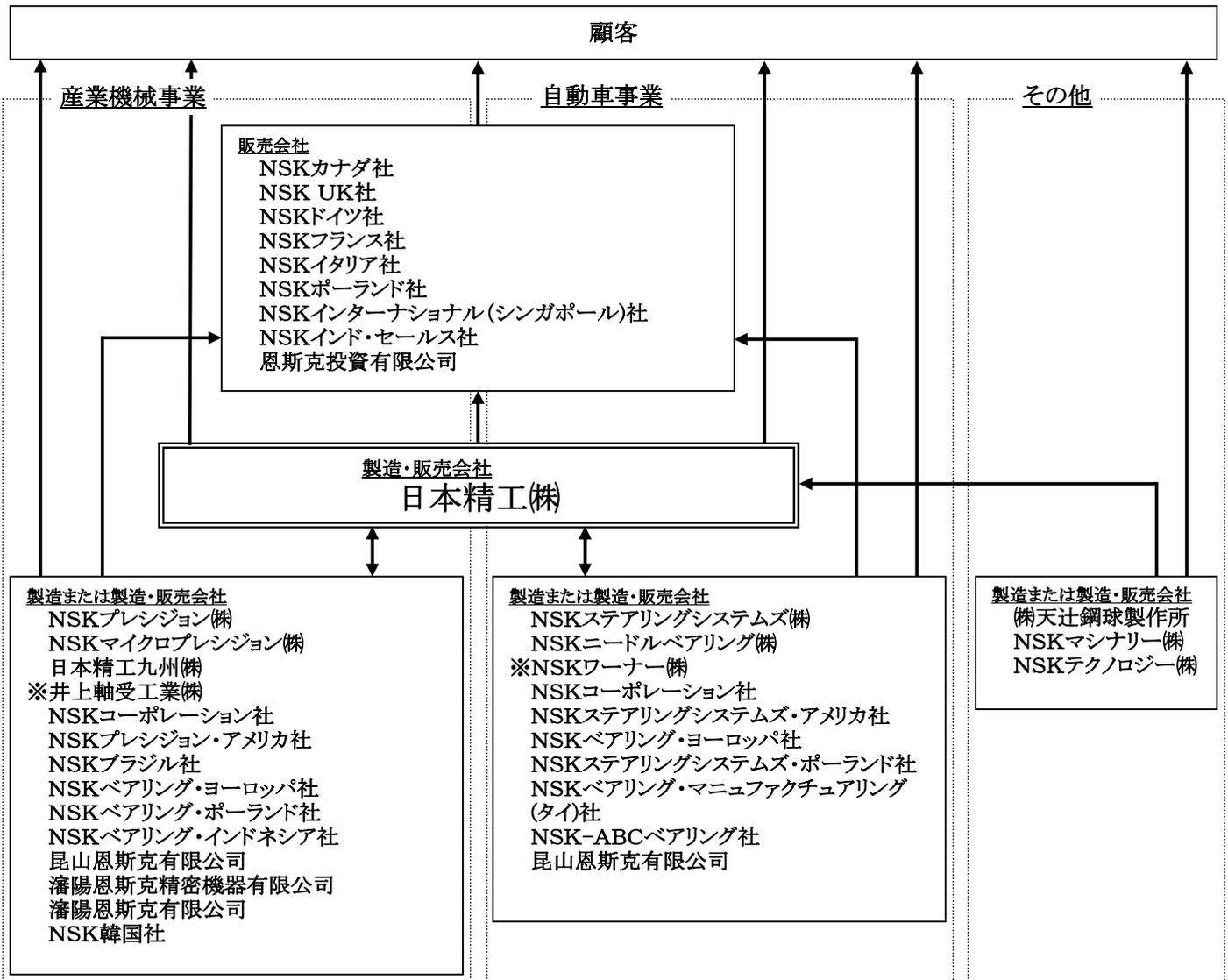
産業機械事業については、一般産業向けの軸受、ボールねじ及びリニアガイド等の製造及び販売を行っております。自動車事業については、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機（AT）用部品等の製造及び販売を行っております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械	産業機械軸受 玉軸受 円すいころ軸受 円筒ころ軸受 自動調心ころ軸受 精密軸受 精密機器関連製品 ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ	日本精工(株) NSKプレジジョン(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 日本精工九州(株) ※井上軸受工業(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 瀋陽恩斯克精密機器有限公司 瀋陽恩斯克有限公司 NSK韓国社	日本精工(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKフランス社 NSKイタリア社 NSKポーランド社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 NSKインド・セールス社 恩斯克投資有限公司 NSK韓国社
自動車	自動車軸受 ハブユニット軸受 ニードル軸受 円すいころ軸受 玉軸受 自動変速機(AT)用部品 自動車部品 ステアリング 電動パワーステアリング	日本精工(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) ※NSKワーナー(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ポーランド社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 NSK-ABCベアリング社 昆山恩斯克有限公司	
その他	鋼球、機械設備、 液晶パネル用露光装置等	(株)天辻鋼球製作所 NSKマシナリー(株) NSKテクノロジー(株)	—

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



なお、米州、欧州、中国におきましては、NSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社、恩斯克投資有限公司が、それぞれの地域の関係会社の統括を行っております。

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「MOTION & CONTROL を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって国を越えた人と人の結びつきを強める」という企業理念のもと、

- ①世界をリードする技術力によって、顧客に積極的提案を行う
- ②社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する
- ③柔軟で活力のある企業風土で時代を先取りする
- ④社員は地域に対する使命感をもとに行動する
- ⑤グローバル経営をめざす

という経営姿勢により社会に貢献する企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視するとともに、資産の効率性を追及して株主資本利益率（ROE）とネットD/E レシオの向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年10月に平成25年3月期迄の中期経営計画を策定いたしました。かかる中期経営計画においても、従来より掲げておりました、メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界 No.1 の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、「成長戦略」と「体質強化」の推進という従来からの基本方針に加えて、「事業軸の強化」により販売・生産・技術が一体となった顧客・事業軸中心の経営を加速させることで、事業環境の大きな変化の中での次なる成長に向けた事業基盤の構築を目指してまいります。

また、中期ビジョンの達成に向けて、グループ共通施策として (1) 営業力の強化、(2) 技術開発力の強化、(3) 生産力の強化、(4) グローバルマネージメント力の強化、(5) 人材育成力の強化の5つの経営課題を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期の外部環境は、新興国経済の成長の鈍化や為替レートの変動など、未だ様々なリスクが存在しており、先行き不透明な状況にあります。このような環境下において、事業本部主導でこれらのリスクへの対応を行いながら、成長戦略と体質強化の二つの基本方針を推進してまいります。

基本方針を実現するための施策として、営業面では、中国やインドなどの新興国向け拡販、環境・インフラ・資源ビジネスへの取組みを強化し、技術面では、ハイブリッド車や電気自動車、また新エネルギーといった技術革新に対応した新製品の創出と開発のスピードアップを進めてまいります。生産面では、グローバル生産体制の再編・整備など生産力の強化を進めてまいります。これらの施策によって生産、販売、技術部門が一体となった事業軸中心の経営を一層加速させてまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなる省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の製品をさらに拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。

なお、当社の本社及び関係営業所は、平成23年7月26日及び同月27日に、当社のベアリング(軸受)製品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。また、当社のドイツにおける販売子会社は、平成23年11月8日(現地時間)に、ベアリング(軸受)製品の取引に関してEU競争法違反の疑いがあるとして、欧州委員会による立入検査を受けました。さらに、当社の米国における子会社は、平成23年11月9日(現地時間)に、ベアリング(軸受)製品の取引に関す

る情報の提供を求める召喚状を米国司法省から受領いたしました。加えて、当社は、平成 24 年 4 月 20 日に、独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁特別捜査部及び公正取引委員会による捜索を受けました。

当社及び当社グループといたしましては、国内外の関係当局による調査等に全面的に協力しております。

これら一連の件につきましては、株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様に多大なご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、これらの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンス体制のより一層の強化のための様々な取組みを行っております。かかる取組みの一環として、当社は、平成 24 年 3 月 15 日に、社長及び担当役員から直接の指揮・監督を受けて全社的にコンプライアンス諸施策を推進する上位の社内組織としてコンプライアンス委員会を設置いたしました。同委員会は、コンプライアンス強化に向けた方針を制定し、その方針を実現するためのコンプライアンス強化策を策定・推進するとともに、その実施状況を監視・監督し、これを定期的に取り締役に報告いたします。また、同委員会は、社外有識者をアドバイザーとして招聘して、客観的な立場から、専門的知見に基づく助言・提言を得ることとし、これをコンプライアンス体制の更なる充実のための取組みに反映させてまいります。当社は、同委員会が定める方針の下、全社員を対象とした研修等のコンプライアンス強化策を実施してまいります。

また、当社は、社内規則についても、「NSK 企業倫理規則」、「コーポレートガバナンス規則」及び「コンプライアンス規則」を改定し、新たに「競争法遵守規則」を制定するなど所要の整備を行い、コンプライアンス体制のより一層の強化に努めております。

当社は、新たなコンプライアンス体制の下、全社をあげて、法令遵守の徹底及び企業の社会的責任に基づいた事業活動の推進に、より一層努めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,047	72,726
受取手形及び売掛金	136,016	155,234
有価証券	51,387	66,067
製品	61,871	62,881
仕掛品	36,582	37,476
原材料及び貯蔵品	13,195	15,059
繰延税金資産	10,452	9,244
その他	38,966	36,957
貸倒引当金	△934	△1,015
流動資産合計	418,584	454,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189,953	193,952
減価償却累計額	△120,524	△123,823
建物及び構築物(純額)	69,429	70,129
機械装置及び運搬具	502,261	517,980
減価償却累計額	△397,277	△405,428
機械装置及び運搬具(純額)	104,983	112,551
工具、器具及び備品	55,655	57,831
減価償却累計額	△48,858	△50,615
工具、器具及び備品(純額)	6,797	7,216
土地	37,554	37,173
リース資産	2,328	2,686
減価償却累計額	△1,017	△1,283
リース資産(純額)	1,311	1,403
建設仮勘定	15,830	23,170
有形固定資産合計	235,906	251,644
無形固定資産		
のれん	1,854	1,168
その他	8,655	11,357
無形固定資産合計	10,509	12,526
投資その他の資産		
投資有価証券	72,207	74,811
長期貸付金	250	285
繰延税金資産	2,693	2,461
前払年金費用	42,339	42,712
その他	6,599	6,465
貸倒引当金	△463	△464
投資その他の資産合計	123,626	126,271
固定資産合計	370,042	390,442
資産合計	788,626	845,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,103	137,607
短期借入金	65,298	70,569
1年内返済予定の長期借入金	16,144	13,834
1年内償還予定の社債	30,300	30,000
未払法人税等	6,061	4,764
その他	51,973	51,725
流動負債合計	293,881	308,501
固定負債		
社債	65,000	35,000
長期借入金	97,842	147,346
繰延税金負債	22,471	22,118
退職給付引当金	21,142	20,990
役員退職慰労引当金	1,689	1,592
環境対策引当金	160	136
その他	11,170	10,321
固定負債合計	219,475	237,506
負債合計	513,357	546,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,334	78,340
利益剰余金	155,062	178,186
自己株式	△4,180	△4,188
株主資本合計	296,392	319,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,213	14,766
為替換算調整勘定	△51,593	△53,969
その他の包括利益累計額合計	△39,379	△39,202
新株予約権	569	540
少数株主持分	17,686	18,212
純資産合計	275,269	299,066
負債純資産合計	788,626	845,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	710,431	733,192
売上原価	562,952	585,008
売上総利益	147,478	148,184
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,631	17,188
販売手数料	1,685	1,534
給料及び賞与	36,634	36,159
福利厚生費	5,731	6,122
退職金	283	443
退職給付引当金繰入額	2,823	3,227
役員退職慰労引当金繰入額	325	345
賃借料	5,834	5,714
減価償却費	3,369	3,512
旅費交通費及び通信費	4,827	4,919
貸倒引当金繰入額	85	142
研究開発費	9,087	8,913
その他	15,636	15,544
販売費及び一般管理費合計	103,954	103,767
営業利益	43,524	44,417
営業外収益		
受取利息	864	748
受取配当金	878	1,052
持分法による投資利益	3,568	3,481
その他	2,865	3,304
営業外収益合計	8,177	8,586
営業外費用		
支払利息	4,656	4,906
製品補償費	3,125	1,751
為替差損	1,388	1,213
その他	3,957	3,127
営業外費用合計	13,128	10,999
経常利益	38,572	42,004
特別損失		
投資有価証券評価損	333	744
特別損失合計	333	744
税金等調整前当期純利益	38,239	41,259
法人税、住民税及び事業税	10,219	10,274
法人税等調整額	586	1,607
法人税等合計	10,805	11,881
少数株主損益調整前当期純利益	27,434	29,378
少数株主利益	1,324	863
当期純利益	26,110	28,514

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,434	29,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,535	2,532
為替換算調整勘定	△10,032	△2,371
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△19
その他の包括利益合計	△11,557	141
包括利益	15,877	29,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,118	28,678
少数株主に係る包括利益	758	840

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
当期首残高	78,330	78,334
当期変動額		
自己株式の処分	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	78,334	78,340
利益剰余金		
当期首残高	134,902	155,062
当期変動額		
剰余金の配当	△5,950	△6,491
当期純利益	26,110	28,514
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	—	1,102
当期変動額合計	20,159	23,124
当期末残高	155,062	178,186
自己株式		
当期首残高	△4,160	△4,180
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△13
自己株式の処分	7	5
当期変動額合計	△19	△8
当期末残高	△4,180	△4,188
株主資本合計		
当期首残高	276,248	296,392
当期変動額		
剰余金の配当	△5,950	△6,491
当期純利益	26,110	28,514
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	—	1,102
自己株式の取得	△27	△13
自己株式の処分	12	11
当期変動額合計	20,144	23,121
当期末残高	296,392	319,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,701	12,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,487	2,553
当期変動額合計	△1,487	2,553
当期末残高	12,213	14,766
為替換算調整勘定		
当期首残高	△42,007	△51,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,585	△2,375
当期変動額合計	△9,585	△2,375
当期末残高	△51,593	△53,969
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,306	△39,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,073	177
当期変動額合計	△11,073	177
当期末残高	△39,379	△39,202
新株予約権		
当期首残高	423	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	△28
当期変動額合計	146	△28
当期末残高	569	540
少数株主持分		
当期首残高	16,323	17,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,363	525
当期変動額合計	1,363	525
当期末残高	17,686	18,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	264,688	275,269
当期変動額		
剰余金の配当	△5,950	△6,491
当期純利益	26,110	28,514
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	—	1,102
自己株式の取得	△27	△13
自己株式の処分	12	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,563	675
当期変動額合計	10,580	23,797
当期末残高	275,269	299,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,239	41,259
減価償却費	34,943	35,807
のれん償却額	760	765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△363	111
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	822	△8
受取利息及び受取配当金	△1,743	△1,800
支払利息	4,656	4,906
持分法による投資損益 (△は益)	△3,568	△3,481
投資有価証券評価損益 (△は益)	333	744
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,366	△19,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,312	△4,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,474	13,620
その他	3,567	83
小計	72,444	67,244
利息及び配当金の受取額	5,242	5,042
利息の支払額	△4,638	△4,840
法人税等の支払額	△8,074	△10,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,973	57,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△874	△2,126
有価証券の取得による支出	△8,299	△6,000
有価証券の売却による収入	9,600	7,129
有形固定資産の取得による支出	△33,543	△50,580
有形固定資産の売却による収入	498	1,410
投資有価証券の取得による支出	△140	△1,492
投資有価証券の売却による収入	1,840	333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15	—
貸付けによる支出	△58	△119
貸付金の回収による収入	344	199
その他	△2,730	△4,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,348	△56,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,908	4,610
長期借入れによる収入	1,626	63,493
長期借入金の返済による支出	△6,330	△16,355
社債の償還による支出	△25,000	△30,300
自己株式の取得による支出	△22	△9
配当金の支払額	△4,873	△6,490
少数株主への配当金の支払額	△244	△379
その他	△29	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,966	14,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,762	△573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,103	15,132
現金及び現金同等物の期首残高	123,437	120,333
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△157
現金及び現金同等物の期末残高	120,333	135,307

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

連結子会社数は92社（国内22社、海外70社）であります。

主要会社名：NSKステアリングシステムズ(株)、NSKプレジジョン(株)、
NSKニードルベアリング(株)、(株)天辻鋼球製作所、
NSKアメリカズ社、NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社、
NSKベアリング・インドネシア社、恩斯克投資有限公司、
昆山恩斯克有限公司、NSK韓国社

② 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は14社（国内9社、海外5社）であります。

主要会社名：NSKワーナー(株)

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

・新規設立による増加 : 2社 NSKテクノロジー(株)
合肥恩斯克有限公司

(2) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社3社については12月末日現在、(株)栗林製作所については2月末日現在の決算財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社である恩斯克投資有限公司他13社の決算日は12月末日であります、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結子会社である恩斯克投資有限公司他13社の決算日は12月末日であります。連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。関係会社の決算期変更による剰余金増加額は、この変更によるものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社に顧客産業別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は一般産業向けの軸受、ボールねじ及びリニアガイド等を製造・販売しております。

「自動車事業」は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(AT)用部品等を製造・販売しております。

なお、従来、「産業機械事業」に区分しておりました液晶パネル用露光装置などのシステム関連製品は、当連結会計年度より「その他」に区分変更しております。これは当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を変更したことによります。なお、これによる報告セグメントにおける損益に与える影響は軽微であるため、比較情報は省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)(注4) (注5)(注6)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	259,095	424,157	683,253	27,178	710,431	—	710,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25,930	25,930	△25,930	—
計	259,095	424,157	683,253	53,108	736,362	△25,930	710,431
セグメント利益	20,379	26,898	47,278	3,500	50,778	△7,254	43,524
セグメント資産	269,886	320,709	590,595	80,273	670,869	117,757	788,626
その他の項目							
減価償却費	15,786	17,038	32,824	2,882	35,707	△764	34,943
持分法適用会社への 投資額	3,772	12,515	16,288	629	16,917	—	16,917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,927	21,099	38,027	3,636	41,664	△369	41,294

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,254百万円には、セグメント間取引消去205百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,460百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額117,757百万円には、セグメント間取引消去△8,496百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産126,254百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費の調整額△764百万円はセグメント間取引消去額であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△369百万円はセグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)(注4) (注5)(注6)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	255,835	444,585	700,420	32,772	733,192	—	733,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28,256	28,256	△28,256	—
計	255,835	444,585	700,420	61,028	761,449	△28,256	733,192
セグメント利益	25,689	22,637	48,327	3,258	51,586	△7,168	44,417
セグメント資産	260,825	357,405	618,231	82,287	700,518	144,555	845,073
その他の項目							
減価償却費	13,977	19,418	33,396	3,071	36,468	△660	35,807
持分法適用会社への 投資額	4,245	12,445	16,690	601	17,291	—	17,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,638	29,892	48,530	6,766	55,297	△678	54,619

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業及び液晶パネル用露光装置などのシステム関連製品の製造・販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,168百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額144,555百万円には、セグメント間取引消去△8,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産152,691百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 減価償却費の調整額△660百万円はセグメント間取引消去額であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△678百万円はセグメント間取引消去額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
354,542	85,466	102,176	82,587	85,658	710,431

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

3. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州: 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア: 日本及び中国を除いた東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
149,989	16,363	19,865	25,193	24,495	235,906

(注) 1. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

2. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州: 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア: 日本及び中国を除いた東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載がありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
363,754	86,267	107,958	89,068	86,143	733,192

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

3. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州： 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州： 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア： 日本及び中国を除いた東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
148,039	16,830	20,884	40,866	25,022	251,644

(注) 1. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

2. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州： 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州： 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア： 日本及び中国を除いた東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載がありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	475円45銭	1株当たり純資産額	518円56銭
1株当たり当期純利益金額	48円30銭	1株当たり当期純利益金額	52円75銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	48円29銭	1株当たり当期純利益金額	52円75銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	26,110	28,514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,110	28,514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	540,583	540,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	57	33
(うち新株予約権) (千株)	(57)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 662個	平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 662個
	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 743個	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 743個
	平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 785個	平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 785個
	平成22年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 823個	平成22年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 823個
		平成23年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 779個

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。
これらの会計基準等を遡及適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、48円29銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,628	38,403
受取手形	7,576	11,707
売掛金	95,815	98,053
有価証券	45,107	63,056
製品	20,388	17,944
仕掛品	11,240	9,747
原材料及び貯蔵品	1,589	1,630
前払費用	976	905
繰延税金資産	5,110	4,034
短期貸付金	7,407	4,770
未収入金	48,041	48,610
その他	3,089	3,042
貸倒引当金	△159	△185
流動資産合計	277,813	301,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,499	94,251
減価償却累計額	△66,649	△67,853
建物(純額)	26,850	26,397
構築物	8,228	8,192
減価償却累計額	△6,701	△6,803
構築物(純額)	1,526	1,389
機械及び装置	193,889	195,575
減価償却累計額	△161,918	△165,209
機械及び装置(純額)	31,970	30,365
車両運搬具	593	521
減価償却累計額	△545	△486
車両運搬具(純額)	47	34
工具、器具及び備品	22,817	22,779
減価償却累計額	△20,896	△21,111
工具、器具及び備品(純額)	1,921	1,667
土地	16,292	16,009
リース資産	816	1,071
減価償却累計額	△250	△437
リース資産(純額)	566	634
建設仮勘定	2,969	2,297
有形固定資産合計	82,146	78,795
無形固定資産		
借地権	983	983
ソフトウェア	5,773	7,651
その他	317	133
無形固定資産合計	7,074	8,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,370	48,085
関係会社株式	202,613	200,700
関係会社出資金	23,295	28,450
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	4,804	5,487
破産更生債権等	147	146
長期前払費用	129	148
前払年金費用	40,127	39,965
その他	3,973	4,132
貸倒引当金	△399	△402
投資その他の資産合計	321,157	326,809
固定資産合計	410,378	414,374
資産合計	688,191	716,096
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,837	1,702
買掛金	123,881	138,274
短期借入金	68,490	72,644
1年内返済予定の長期借入金	14,000	8,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	166	216
未払金	10,365	9,275
未払費用	13,991	12,643
未払法人税等	1,544	2,269
前受金	603	13
預り金	977	1,351
設備関係支払手形	62	83
流動負債合計	265,920	276,474
固定負債		
社債	65,000	35,000
長期借入金	90,100	136,100
関係会社長期借入金	4,000	3,000
リース債務	405	427
繰延税金負債	16,788	15,713
退職給付引当金	379	—
役員退職慰労引当金	1,689	1,592
環境対策引当金	133	133
その他	2,103	2,072
固定負債合計	180,600	194,039
負債合計	446,520	470,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金	77,923	77,923
その他資本剰余金	265	271
資本剰余金合計	78,189	78,194
利益剰余金		
利益準備金	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金	3,449	3,932
別途積立金	61,766	64,266
繰越利益剰余金	9,945	8,874
利益剰余金合計	87,080	88,992
自己株式	△3,933	△3,936
株主資本合計	228,512	230,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,588	14,614
評価・換算差額等合計	12,588	14,614
新株予約権	569	540
純資産合計	241,670	245,582
負債純資産合計	688,191	716,096

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	488,639	490,355
売上原価	422,544	418,683
売上総利益	66,094	71,671
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,264	11,587
販売手数料	2,629	1,976
給料及び賞与	15,134	14,491
福利厚生費	2,170	2,253
退職金	68	178
退職給付引当金繰入額	1,639	1,785
役員退職慰労引当金繰入額	325	345
賃借料	3,368	3,361
減価償却費	1,812	1,927
旅費交通費及び通信費	1,715	1,642
貸倒引当金繰入額	—	25
研究開発費	6,059	5,978
その他	9,272	9,333
販売費及び一般管理費合計	56,459	54,889
営業利益	9,634	16,782
営業外収益		
受取利息	295	197
有価証券利息	36	71
受取配当金	6,430	6,629
その他	1,024	888
営業外収益合計	7,787	7,787
営業外費用		
支払利息	2,077	2,260
社債利息	1,779	1,528
為替差損	423	416
製品補償費	1,775	938
その他	1,300	1,180
営業外費用合計	7,356	6,325
経常利益	10,065	18,244
特別利益		
固定資産売却益	—	615
特別利益合計	—	615
特別損失		
投資有価証券評価損	332	744
関係会社株式評価損	—	6,189
特別損失合計	332	6,933
税引前当期純利益	9,732	11,925
法人税、住民税及び事業税	△240	3,172
法人税等調整額	1,219	349
法人税等合計	979	3,521
当期純利益	8,753	8,404

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	77,923	77,923
当期末残高	77,923	77,923
その他資本剰余金		
当期首残高	260	265
当期変動額		
自己株式の処分	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	265	271
資本剰余金合計		
当期首残高	78,184	78,189
当期変動額		
自己株式の処分	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	78,189	78,194
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,292	10,292
当期末残高	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金		
当期首残高	1,627	1,627
当期末残高	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,532	3,449
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	292
固定資産圧縮積立金の取崩	△82	△105
税率変更による増加額	—	296
当期変動額合計	△82	483
当期末残高	3,449	3,932
別途積立金		
当期首残高	65,766	61,766
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,500
別途積立金の取崩	△4,000	—
当期変動額合計	△4,000	2,500
当期末残高	61,766	64,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,978	9,945
当期変動額		
剰余金の配当	△4,869	△6,491
当期純利益	8,753	8,404
固定資産圧縮積立金の積立	—	△292
固定資産圧縮積立金の取崩	82	105
別途積立金の積立	—	△2,500
別途積立金の取崩	4,000	—
税率変更による増加額	—	△296
当期変動額合計	7,966	△1,071
当期末残高	9,945	8,874
利益剰余金合計		
当期首残高	83,196	87,080
当期変動額		
剰余金の配当	△4,869	△6,491
当期純利益	8,753	8,404
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
税率変更による増加額	—	—
当期変動額合計	3,884	1,912
当期末残高	87,080	88,992
自己株式		
当期首残高	△3,917	△3,933
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△9
自己株式の処分	7	5
当期変動額合計	△15	△3
当期末残高	△3,933	△3,936
株主資本合計		
当期首残高	224,639	228,512
当期変動額		
剰余金の配当	△4,869	△6,491
当期純利益	8,753	8,404
自己株式の取得	△22	△9
自己株式の処分	12	11
当期変動額合計	3,873	1,914
当期末残高	228,512	230,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,287	12,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,698	2,025
当期変動額合計	△1,698	2,025
当期末残高	12,588	14,614
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,287	12,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,698	2,025
当期変動額合計	△1,698	2,025
当期末残高	12,588	14,614
新株予約権		
当期首残高	423	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	△28
当期変動額合計	146	△28
当期末残高	569	540
純資産合計		
当期首残高	239,349	241,670
当期変動額		
剰余金の配当	△4,869	△6,491
当期純利益	8,753	8,404
自己株式の取得	△22	△9
自己株式の処分	12	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,552	1,997
当期変動額合計	2,321	3,911
当期末残高	241,670	245,582

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 公正取引委員会による立入検査等について

当社の本社及び関係営業所は、平成23年7月26日及び同月27日に、当社のベアリング(軸受)製品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。また、当社のドイツにおける販売子会社は、平成23年11月8日(現地時間)に、ベアリング(軸受)製品の取引に関してEU競争法違反の疑いがあるとして、欧州委員会による立入検査を受けました。さらに、当社の米国における子会社は、平成23年11月9日(現地時間)に、ベアリング(軸受)製品の取引に関する情報の提供を求める召喚状を米国司法省から受領いたしました。加えて、当社は、平成24年4月20日に、独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁特別捜査部及び公正取引委員会による捜索を受けました。

当社及び当社グループといたしましては、国内外の関係当局による調査等に全面的に協力しております。

なお、これらの調査等は現在も継続中であり、その結果として当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

(2) 役員の変動 (平成24年6月22日付)

1. 取締役候補者

*大塚紀男	(現 取締役、代表執行役社長)
*齋藤量一	(現 取締役、代表執行役専務)
*小森勉	(現 取締役、代表執行役専務)
*新保敏英	(現 取締役、代表執行役専務)
*芝本英之	(現 取締役、執行役常務)
*満江直樹	(現 執行役常務)
*内山俊弘	(現 執行役常務)
市川達夫	(現 社内取締役)
**指田禎一	(現 社外取締役)
**萩原敏孝	(現 社外取締役)
**鈴木和男	(現 社外取締役)
**小原之夫	

※ *印の取締役候補者は、執行役を兼務する予定。

※ **印の取締役候補者は、社外取締役候補者。

※ 正田 義雄、植野 道雄は、取締役を退任する予定。

※ 正田 義雄は、特別顧問としてNSKインスティテュート・オブ・テクノロジー理事長に就任する予定。

2. 執行役選任予定者

*代表執行役社長	大塚紀男	(現 取締役、代表執行役社長)
*代表執行役専務	齋藤量一	(現 取締役、代表執行役専務)
*代表執行役専務	小森勉	(現 取締役、代表執行役専務)
*代表執行役専務	新保敏英	(現 取締役、代表執行役専務)
執行役専務	Norbert Schneider	(現 執行役専務)
*執行役専務	芝本英之	(現 取締役、執行役常務)
*執行役専務	満江直樹	(現 執行役常務)
執行役常務	長竹和夫	(現 執行役常務)
執行役常務	相島雅一	(現 執行役常務)
*執行役常務	内山俊弘	(現 執行役常務)
執行役常務	松原正英	(現 執行役常務)
執行役常務	荒牧宏敏	(現 執行役常務)
執行役常務	土井英樹	(現 執行役)
執行役常務	波田安継	(現 執行役)
執行役常務	後藤伸夫	(現 執行役)
執行役常務	鈴木茂幸	(現 執行役)
執行役常務	杉本直樹	(現 執行役)

執行役	長島 俊幸	(現 執行役)
執行役	渡利 勝	(現 執行役)
執行役	鈴木 寛	(現 執行役)
執行役	神尾 泰宏	(現 執行役)
執行役	井上 浩二	(現 執行役)
執行役	桑城 栄	(現 執行役)
執行役	Bernard M. Lindsay	(現 執行役)
執行役	池村 幸雄	(現 執行役)
執行役	中島 秀雄	(現 執行役)
執行役	野上 宰門	(現 執行役)
執行役	新井 稔	(現 執行役)
執行役	麓 正忠	(現 執行役)
執行役	小木曾 文雄	
執行役	松本 保	
執行役	宮崎 裕也	
執行役	村田 一成	
執行役	Adrian Browne	

※ *印の執行役選任予定者は取締役を兼務。

※ 正田 義雄は、執行役専務を退任し、NSKインスティテュート・オブ・テクノロジー理事長に就任する予定。

※ 斉藤 佳男は、執行役常務を退任し、中外商事(株)取締役副社長に就任する予定。

3. 新役員体制

以上の異動により、平成24年6月22日付にて、当社の取締役会、委員会および執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

取締役会 (*印は執行役を兼務)

*大塚 紀男

*齋藤 量一

*小森 勉

*新保 敏英

*芝本 英之

*満江 直樹

*内山 俊弘

市川 達夫

指田 禎一 (社外取締役)

萩原 敏孝 (社外取締役)

鈴木 和男 (社外取締役)

小原 之夫 (社外取締役)

委員会

監査委員会	委員長	鈴木和男(社外取締役)
	委員	小原之夫(社外取締役)
	委員	市川達夫

報酬委員会	委員長	指田禎一(社外取締役)
	委員	小原之夫(社外取締役)
	委員	齋藤量一

指名委員会	委員長	大塚紀男
	委員	萩原敏孝(社外取締役)
	委員	小原之夫(社外取締役)

執行役(*印は取締役を兼務)

*代表執行役社長	大塚紀男	経営会議議長, コンプライアンス委員会委員長
*代表執行役専務	齋藤量一	社長補佐, 管理担当, コーポレート経営本部長, 危機管理委員会委員長, 情報開示委員会委員長
*代表執行役専務	小森勉	社長補佐, 自動車事業本部長(兼)自動車軸受本部長
*代表執行役専務 執行役専務	新保敏英 Norbert Schneider	社長補佐, 産業機械事業本部長 社長補佐, 自動車事業本部副本部長(兼)自動車部品本部長, 欧州総支配人, NSK EUROPE LTD. CEO
*執行役専務	芝本英之	社長補佐, 生産担当, 環境担当, 生産本部長(兼)調達本部長, APS推進室長, 地球環境保全委員会委員長
*執行役専務	満江直樹	社長補佐, 技術担当, 技術開発本部長, 品質保証本部担当, 技術開発委員会委員長(兼)技術連絡会議長
執行役常務	長竹和夫	技術開発本部副本部長(兼)メカトロ技術開発センター所長, 自動車事業本部 自動車部品本部 ステアリング総合技術センター 所長, 産業機械事業本部 メカトロ事業部担当
執行役常務	相島雅一	コンプライアンス本部長, 総務部長, 広報部・人事部担当, 日精ビル管理(株)取締役社長(非常勤)
*執行役常務	内山俊弘	アジア担当, 経営企画本部長, IR・CSR室担当
執行役常務	松原正英	産業機械事業本部副本部長(兼)営業本部長
執行役常務	荒牧宏敏	産業機械事業本部 産業機械軸受技術センター所長, 技術開発本部 総合研究開発センター所長
執行役常務	土井英樹	中国総代表, NSK (CHINA) INVESTMENT CO., LTD. CEO
執行役常務	波田安継	自動車事業本部 自動車営業本部長
執行役常務	後藤伸夫	技術開発本部 未来技術開発センター所長, 自動車事業本部 自動車軸受本部副本部長
執行役常務	鈴木茂幸	欧州副総支配人

執行役常務	杉本直樹	産業機械事業本部 藤沢工場長, 旭精機(株)取締役社長(非常勤), (株)野村鉄工所 取締役社長(非常勤)
執行役	長島俊幸	自動車事業本部 自動車部品本部 ステアリング総合技術センター ステアリングエンジニアリングセンター所長
執行役	渡利勝	技術開発本部 生産技術センター所長
執行役	鈴木寛	自動車事業本部 自動車部品本部 ステアリング総合技術センター ステアリングR&Dセンター所長
執行役	神尾泰宏	アセアン総支配人, NSK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD. CEO, NSK BEARINGS (THAILAND) CO., LTD. 社長
執行役	井上浩二	IT業務本部長, NSK ネットアンドシステム(株)取締役社長, NSK ロジスティックス(株)取締役社長
執行役	桑城栄	自動車事業本部 自動車軸受本部 石部工場長, 信和精工(株)取締役社長(非常勤)
執行役	Bernard M. Lindsay	米州総支配人, NSK AMERICAS, INC. CEO
執行役	池村幸雄	欧米担当, 財務本部長, 事業企画本部長, コーポレート経営本部長付 財務企画委員会委員長
執行役	中島秀雄	米州副総支配人
執行役	野上宰門	産業機械事業本部副本部長
執行役	新井稔	品質保証本部長
執行役	麓正忠	自動車事業本部 自動車部品本部副本部長
執行役	小木曾文雄	産業機械事業本部 福島工場長
執行役	松本保	自動車事業本部 自動車営業本部副本部長(西日本地区担当) (兼)中部日本自動車部長
執行役	宮崎裕也	自動車事業本部 自動車軸受本部 自動車軸受技術センター所長 (兼)シャシ軸受技術部長
執行役	村田一成	NSK BRASIL LTDA. 社長
執行役	Adrian Browne	経営企画本部副本部長(兼)管理会計標準化プロジェクトチーム マネジャー, 財務本部副本部長(兼)IFRSプロジェクト 推進委員会委員長, NSK EUROPE LTD. CFO

以上

(3) 平成24年3月期 決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成23年3月期			平成24年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
売上高	352,785	357,646	710,431	351,877	99.7%	381,315	106.6%	733,192	103.2%
営業利益	20,293	23,231	43,524	22,935	113.0%	21,482	92.5%	44,417	102.1%
経常利益	17,347	21,225	38,572	21,839	125.9%	20,165	95.0%	42,004	108.9%
税引前当期純利益	17,347	20,892	38,239	21,839	125.9%	19,420	93.0%	41,259	107.9%
当期純利益	10,565	15,545	26,110	14,388	136.2%	14,126	90.9%	28,514	109.2%
1株当たり当期純利益(円)	19.54	28.76	48.30	26.62	—	26.13	—	52.75	—

(単位:百万円)	平成23年3月期				平成24年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
売上高	173,979	178,806	179,950	177,696	166,092	95.5%	185,784	103.9%	184,753	102.7%	196,563	110.6%
営業利益	10,332	9,960	12,623	10,609	9,961	96.4%	12,974	130.3%	10,249	81.2%	11,233	105.9%
経常利益	9,011	8,335	12,185	9,041	9,591	106.4%	12,247	146.9%	9,301	76.3%	10,865	120.2%
税引前四半期純利益	9,011	8,335	11,819	9,074	9,591	106.4%	12,247	146.9%	8,438	71.4%	10,983	121.0%
四半期純利益	5,117	5,448	8,052	7,493	5,880	114.9%	8,508	156.2%	5,775	71.7%	8,351	111.5%
1株当たり四半期純利益(円)	9.47	10.08	14.90	13.85	10.88	—	15.74	—	10.68	—	15.45	—
連結子会社数(社)	91	91	91	90	90	—	92	—	92	—	92	—
国内	23	23	22	21	21	—	22	—	22	—	22	—
海外	68	68	69	69	69	—	70	—	70	—	70	—
期末従業員数(人)	25,181	25,207	26,212	26,334	26,568	—	27,055	—	27,222	—	27,444	—
国内	11,544	11,478	11,407	11,295	11,432	—	11,401	—	11,348	—	11,263	—
海外	13,637	13,729	14,805	15,039	15,136	—	15,654	—	15,874	—	16,181	—

<予想>

(単位:百万円)	平成25年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	385,000	109.4%	395,000	103.6%	780,000	106.4%
営業利益	22,000	95.9%	28,000	130.3%	50,000	112.6%
経常利益	20,000	91.6%	26,000	128.9%	46,000	109.5%
当期純利益	12,000	83.4%	18,000	127.4%	30,000	105.2%

2. セグメント売上高

(単位:百万円)	平成23年3月期			平成24年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	127,461	131,634	259,095	133,112	104.4%	122,723	93.2%	255,835	98.7%
自動車事業	212,168	211,989	424,157	200,106	94.3%	244,479	115.3%	444,585	104.8%
計	339,630	343,623	683,253	333,218	98.1%	367,202	106.9%	700,420	102.5%
その他	26,096	27,012	53,108	32,756	125.5%	28,272	104.7%	61,028	114.9%
調整額(消去)	△ 12,941	△ 12,989	△ 25,930	△ 14,097	—	△ 14,159	—	△ 28,256	—
合計	352,785	357,646	710,431	351,877	99.7%	381,315	106.6%	733,192	103.2%

(単位:百万円)	平成23年3月期				平成24年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	61,813	65,647	65,447	66,188	67,955	109.9%	65,157	99.3%	60,770	92.9%	61,953	93.6%
自動車事業	105,636	106,532	107,466	104,523	90,245	85.4%	109,860	103.1%	116,869	108.7%	127,611	122.1%
計	167,449	172,180	172,914	170,710	158,200	94.5%	175,017	101.6%	177,639	102.7%	189,564	111.0%
その他	12,823	13,273	13,974	13,038	15,116	117.9%	17,640	132.9%	14,224	101.8%	14,048	107.7%
調整額(消去)	△ 6,293	△ 6,647	△ 6,937	△ 6,053	△ 7,224	—	△ 6,873	—	△ 7,110	—	△ 7,049	—
合計	173,979	178,806	179,950	177,696	166,092	95.5%	185,784	103.9%	184,753	102.7%	196,563	110.6%

<予想>

(単位:百万円)	平成25年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	125,500	94.3%	131,500	107.2%	257,000	100.5%
自動車事業	245,000	122.4%	247,500	101.2%	492,500	110.8%
その他	27,500	84.0%	29,000	102.6%	56,500	92.6%
調整額(消去)	△ 13,000	—	△ 13,000	—	△ 26,000	—
合計	385,000	109.4%	395,000	103.6%	780,000	106.4%

3. セグメント利益(営業利益)

(単位:百万円)	平成23年3月期			平成24年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	8,236	12,143	20,379	15,045	182.7%	10,644	87.7%	25,689	126.1%
自動車事業	13,582	13,316	26,898	9,187	67.6%	13,450	101.0%	22,637	84.2%
計	21,819	25,459	47,278	24,233	111.1%	24,094	94.6%	48,327	102.2%
その他	2,155	1,345	3,500	2,025	94.0%	1,233	91.7%	3,258	93.1%
調整額(消去)	△ 3,682	△ 3,572	△ 7,254	△ 3,322	—	△ 3,846	—	△ 7,168	—
合計	20,293	23,231	43,524	22,935	113.0%	21,482	92.5%	44,417	102.1%

(単位:百万円)	平成23年3月期				平成24年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	3,770	4,466	6,012	6,131	7,651	202.9%	7,393	165.5%	5,744	95.5%	4,901	79.9%
自動車事業	7,281	6,300	7,391	5,926	3,052	41.9%	6,135	97.4%	5,848	79.1%	7,602	128.3%
計	11,052	10,767	13,404	12,055	10,704	96.9%	13,528	125.6%	11,593	86.5%	12,502	103.7%
その他	1,192	962	888	458	808	67.8%	1,216	126.4%	592	66.7%	642	140.2%
調整額(消去)	△ 1,912	△ 1,769	△ 1,669	△ 1,904	△ 1,551	—	△ 1,771	—	△ 1,935	—	△ 1,911	—
合計	10,332	9,960	12,623	10,609	9,961	96.4%	12,974	130.3%	10,249	81.2%	11,233	105.9%

<予想>

(単位:百万円)	平成25年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	11,000	73.1%	15,500	145.6%	26,500	103.2%
自動車事業	14,000	152.4%	15,500	115.2%	29,500	130.3%
その他	1,500	74.1%	1,500	121.7%	3,000	92.1%
調整額(消去)	△ 4,500	—	△ 4,500	—	△ 9,000	—
合計	22,000	95.9%	28,000	130.3%	50,000	112.6%

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成23年3月期			平成24年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
設備投資	16,613	24,681	41,294	23,159	139.4%	31,460	127.5%	54,619	132.3%
減価償却費	17,070	17,873	34,943	17,154	100.5%	18,653	104.4%	35,807	102.5%

(単位:百万円)	平成23年3月期				平成24年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
設備投資	6,320	10,292	9,248	15,434	10,080	159.5%	13,078	127.1%	13,885	150.1%	17,576	113.9%
減価償却費	8,486	8,583	8,707	9,167	8,413	99.1%	8,740	101.8%	9,145	105.0%	9,509	103.7%

<予想>

(単位:百万円)	平成25年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資					45,000	82.4%
減価償却費					36,000	100.5%

(注1)設備投資額の平成25年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2)減価償却費の平成25年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成23年3月期			平成24年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
研究開発費	4,982	5,533	10,515	5,029	100.9%	5,344	96.6%	10,373	98.6%

(単位:百万円)	平成23年3月期				平成24年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
研究開発費	2,225	2,756	2,584	2,950	2,326	104.5%	2,702	98.0%	2,564	99.2%	2,781	94.3%

<予想>

(単位:百万円)	平成25年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費					11,000	106.0%

6. 為替換算レート

期中平均レート (単位:円)	平成23年3月期			平成24年3月期		
	前半	後半	通期	前半	後半	通期
US\$	88.93	82.33	85.63	79.70	78.34	79.02
ユーロ	114.03	111.81	112.92	114.64	104.16	109.40

期中平均レート (単位:円)	平成23年3月期				平成24年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	92.05	85.81	82.60	82.06	81.64	77.76	77.42	79.26
ユーロ	117.68	110.38	111.45	112.17	118.42	110.86	104.32	104.00

期末レート (単位:円)	平成23年3月期		平成24年3月期	
	前半	後半	前半	後半
US\$	83.82	83.15	76.65	82.19
ユーロ	114.24	117.57	104.11	109.80

期末レート (単位:円)	平成23年3月期				平成24年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	88.48	83.82	81.49	83.15	80.73	76.65	77.74	82.19
ユーロ	107.81	114.24	107.90	117.57	116.84	104.11	100.71	109.80

<予想>

期中平均レート (単位:円)	平成25年3月期
	通期想定
US\$	80.00
ユーロ	105.00

以上